

平成 18 年 10 月 23 日

各位

会 社 名 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション
代 表 者 取締役社長 依田 誠
コード番号 6674
問合せ先 広報室長 宮部 恭嗣
(TEL.075-312-1214)

子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日、取締役会において、完全子会社である株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライおよび株式会社 ジーエス・ユアサ インダストリーの 3 社を平成 19 年 1 月 1 日をもって合併すること（以下、「本合併」と言います。）を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本合併を行う理由

平成 16 年 4 月 1 日に設立以来、当社グループは、将来の事業環境の変化にも耐えうる強固な事業基盤を確立するために、事業セグメントごとの事業統合を推進してまいりました。具体的には、事業ごとの効率的な製販一致を目指して旧組織の統合を計画、実行し、合わせて重複した設備・組織の統廃合を推進し、グループ全体の事業規模拡大、収益向上を図ってまいりました。

当社は、平成 18 年 5 月に第一次中期経営計画を発表しておりますが、この計画の達成を確実なものとするために、グループ全体の経営資源配分を柔軟かつ戦略的に見直すことを可能とし、今後は事業セグメント間の相互補完の強化、相乗効果を追求することによりさらなる成長の実現、収益構造の向上を推進してまいります。

2. 本合併の内容

(1) 日程

平成 18 年 10 月 23 日	合併契約書承認取締役会（当社、合併 3 社）
平成 19 年 1 月 1 日	合併の効力発生日

(2) 合併の方式

株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社とし、株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング、株式会社 ジーエス・ユアサ インダストリーは解散いたします。なお、新会社の商号は、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライとし、新会社の本店所在地は京都市といたします。

3. 合併当事会社の概要

(1) 合併会社（平成 18 年 3 月 31 日現在）

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ
事業内容	産業用電池、大型リチウムイオン電池、電源システム、電気車用電池、受変電設備の製造・販売
設立年月日	平成 16 年 6 月 1 日
本店所在地	東京都港区芝公園二丁目 11 番 1 号
代表者	依田 誠
資本金	2,500 百万円
発行済株式数	50,000 株
株主	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 100%
株主資本	6,207 百万円
総資産	32,002 百万円
売上高	45,509 百万円（平成 18 年 3 月期 実績）
決算期	3 月
従業員数	688 名

(2)被合併会社（平成 18 年 3 月 31 日現在）

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング
事業内容	自動車用電池の製造、海外生産拠点支援、新車用自動車電池の販売
設立年月日	平成 16 年 6 月 1 日
本店所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町 1 番地
代表者	秋山 寛
資本金	8,400 百万円
発行済株式数	180,002 株
株主	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 100%
株主資本	8,829 百万円
総資産	29,028 百万円
売上高	47,805 百万円（平成 18 年 3 月期 実績）
決算期	3 月
従業員数	690 名

(3)被合併会社（平成 18 年 3 月 31 日現在）

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ インダストリー
事業内容	特機機器、大型リチウムイオン電池、遠隔監視システムの製造・販売および不動産の賃貸等
設立年月日	大正 6 年 1 月 17 日
本店所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町 1 番地
代表者	上田 温之
資本金	10,000 百万円
発行済株式数	200,000 千株
株主	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 100%
株主資本	42,418 百万円
総資産	72,957 百万円
売上高	10,247 百万円（平成 18 年 3 月期 実績）
決算期	3 月
従業員数	53 名

4. 新会社の状況

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ
事業内容	自動車用電池の製造、海外生産拠点支援、新車用自動車電池の販売、産業用電池、電源システム、電気車用電池、受変電設備、特機機器、大型リチウムイオン電池、遠隔監視システムの製造・販売および不動産の賃貸等
本店所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町 1 番地
代表者	依田 誠
資本金	10,000 百万円
株主	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 100%
決算期	3 月

5. 今後の見通し

平成 18 年 5 月 26 日発表の業績予想に変動はございません。

添付資料

【参考】 グループ再編と本合併について

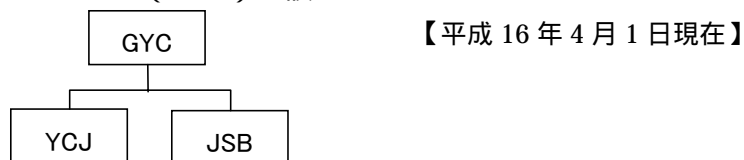
以上

【参考】 グループ再編と本合併について

1. グループ再編の経緯

1) 経営統合：

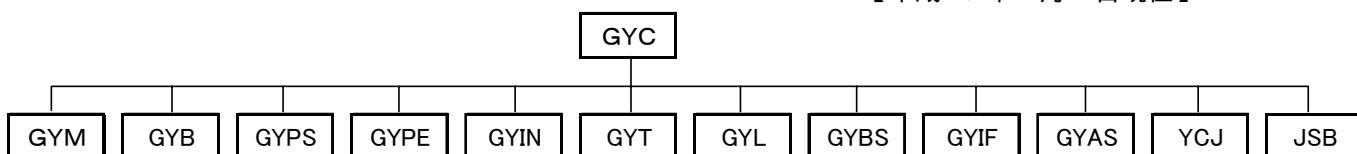
日本電池とユアサ コーポレーション両社の株式移転により、共同持株会社である
ジーエス・ユアサ コーポレーション (GYC) を設立



2) 第一次再編：

GYC 傘下の日本電池とユアサ コーポレーションを機能別に再編

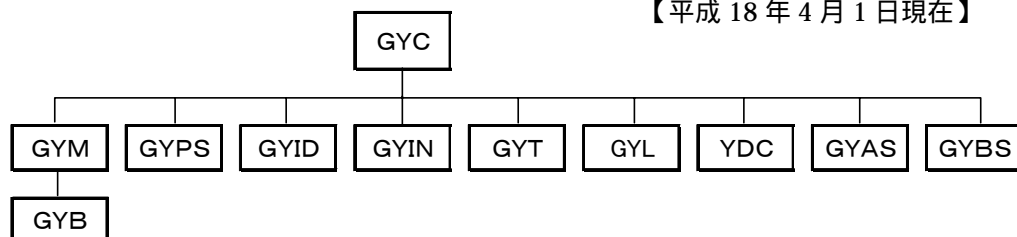
【平成 17 年 4 月 1 日現在】



3) 構造改革計画 (平成 17 年 5 月) に基づく再編：

製販一致型事業会社への再編

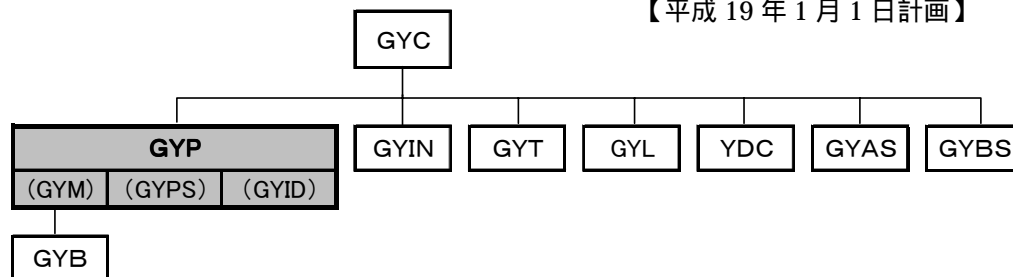
【平成 18 年 4 月 1 日現在】



4) 本合併：

基幹事業間の相互補完の強化、相乗効果の追求を企図する再編

【平成 19 年 1 月 1 日計画】



GYC	(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	GYT	(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー
YCJ	(株)ユアサ コーポレーション	GYL	(株)ジーエス・ユアサ ライティング
JSB	日本電池(株)	GYBS	(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート
GYM	(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング	GYIF	(株)ジーエス・ユアサ インフォメーション
GYB	(株)ジーエス・ユアサ バッテリー	GYAS	(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス
GYPS	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(本合併前)	GYID	(株)ジーエス・ユアサ インダストリー
GYPE	(株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス	YDC	(株)ユアサ開発
GYIN	(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル	GYP	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(本合併後)

2. 本合併のポイントと効果

(1) 基幹事業の統合による相互補完の強化、相乗効果を追求

現在、自動車電池事業と産業電池電源事業は、それぞれ個別の事業会社により運営されておりますが、中期経営計画を確実に実行していくため、各基幹事業の相互補完を強化し、相乗効果を追求、あわせてグループ全体として更なる効率化を推進していく必要があります。そのため、新製品の開発、技術革新、および顧客サービスの向上を追求する視点から、両基幹事業を統合することといたしました。

(2) 柔軟かつ戦略的な経営資源配分の実現

合併新会社に雇用と事業資産を統合することで、経営資源を柔軟かつ戦略的に配分することが可能になります。具体的には、成長分野、重点分野への機動的な配置を可能にし、新製品・新技術開発に関連する事業展開において、各基幹事業間相乗効果を極大化することを目指します。

(3) 事業運営の機動性確保と中期経営計画の継続

規模が大きくなる合併新会社には事業本部制度を導入し、各事業セグメントの機動性を確保します。同時に、中期経営計画を事業セグメント別で計画、管理できる体制を維持します。

(4) 持株会社機能の最適化

持株会社の機能を、グループ全体の経営計画の立案および管理、経営資源の最適配分、事業子会社への支援等、必要最小限の機能に特化し、さらにコンパクトな持株会社の実現を目指します。合わせて、グループ経営の機動性をさらに強化してまいります。

以上